

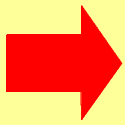
## ■平成25年7月～8月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが続く



## POINT

7月

- 一致指数は単月で2か月連続の前月比プラス、3か月平均は5か月連続のプラス
- 一部下振れする指標があるも、基調としては持ち直しの動きを続けている

先行き

- 先行指数は単月で2か月連続の前月比マイナス、3か月平均は11か月連続のプラス
- 景気の先行きには、引き続き明るい動きが見られる

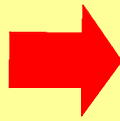
p.2

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



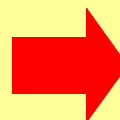
全体として引き続き弱い動き

## POINT

- 大型小売店＝衣料品が落ち込むも食料品が好調で、2か月連続の前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター・家電ともに前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車が大幅増となるも、11か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



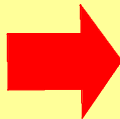
持ち直しの動きが一服している

## POINT

- 住宅投資＝単月は3か月ぶりの前年比プラス、3か月平均では2か月連続のマイナス
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比マイナス
- 公共投資＝県が大幅に伸びたことにより、5か月連続の前年比プラス

p.6

生産



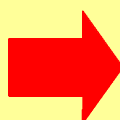
低水準で横ばい圏内の動きが続くなか、プラスに振れる

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりに前月比プラスも、引き続き低水準
  - ・基調：足元では前月の大幅マイナスからプラスに振れる
  - ・先行き：在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



改善の動きが続く

## POINT

- 求人＝有効・新規ともに前月比マイナスに振れたが、引き続き高水準を維持
- 所定外労働＝製造業は8か月連続、全産業では5か月連続の前年比プラス

p.9

# 基調判断

Basic Economic Policy



## 持ち直しの動きが続く

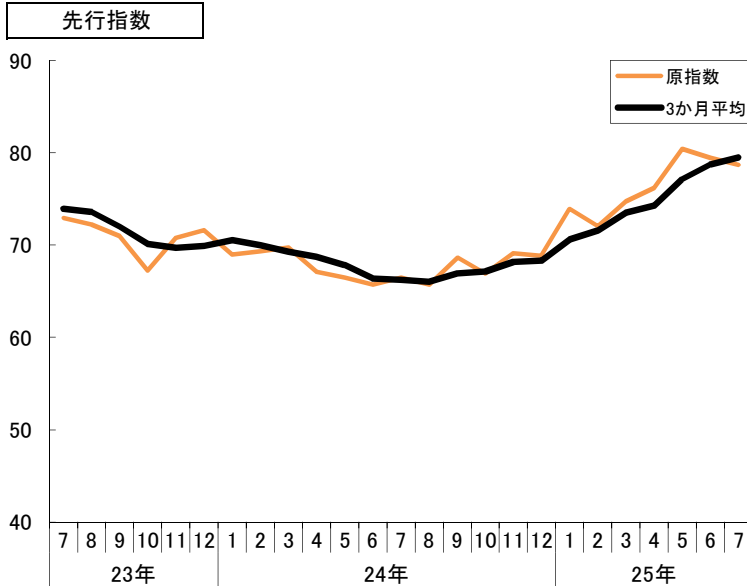
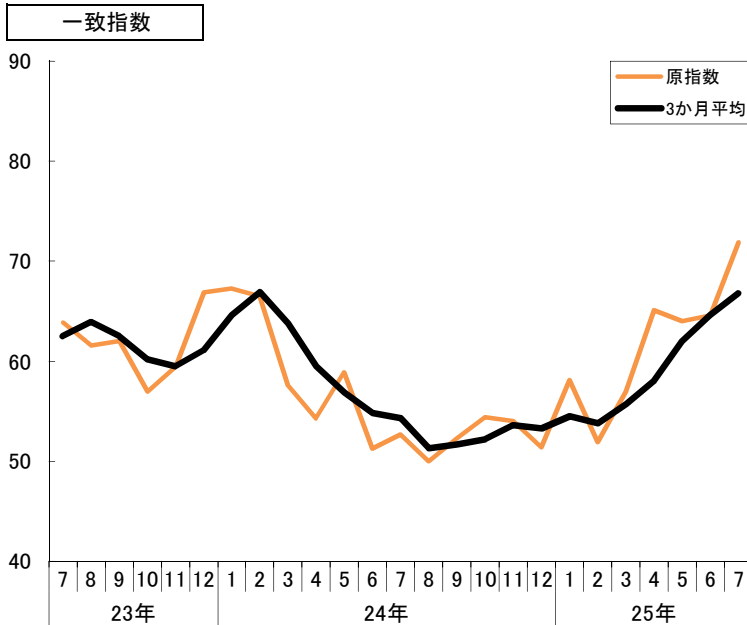
足元の景気は、消費面などに下振れする指標が見られる一方、雇用面での改善傾向が続き、前月に不調だった生産面の指標も大きく改善したことなどから、全体の基調としては持ち直しの動きが続いている

### 景気動向

先行指数は単月で前月比マイナスが続くも、一致指数はプラスが続く

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成17年=100)



#### 結果概要

- 7月のCI一致指数は、71.9
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は5か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち5指標が改善、3指標が悪化
  - ・大口電力需要量が9か月連続、有効求人倍率が6か月連続、就職率が2か月連続のプラス
  - ・製造工業生産指数、人件費率のプラス転換も全体の引上げに大きく寄与
  - ・実質百貨店販売額、建築着工床面積、輸入通関実績はマイナスに振れる

#### 景気の足元

- 景気の基調は、消費面での弱さや生産面での不透明感が続くなか、全体としては平成24年末頃から一進一退しつつ緩やかな持ち直しの動きを続けてきた
- 足元では、消費面での弱さに加え、投資面でもやや足踏みが見られるが、生産面・雇用面を中心に持ち直しの動きを続けている

#### 結果概要

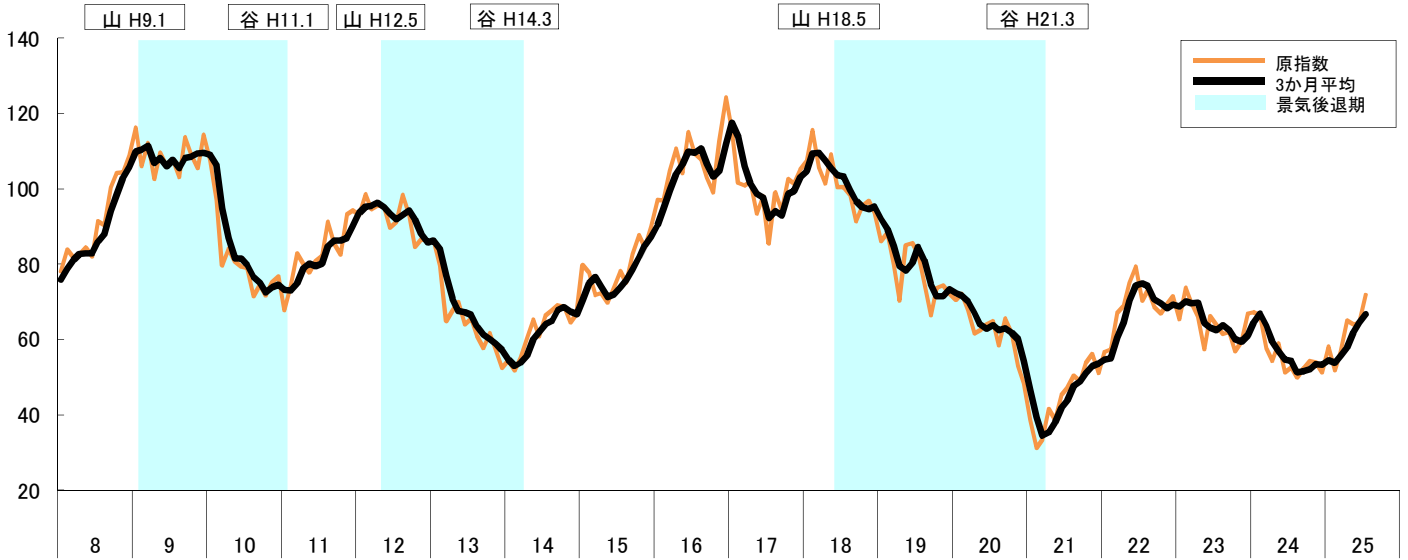
- 7月のCI先行指数は、78.7
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は11か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
  - ・日経商品指数が4か月連続のプラス
  - ・新規求人数、生産財生産指数、民間金融貸出残高がプラス転換
  - ・一方、信用保証申込額、不渡手形発生率がマイナス転換、財務面に再び弱さが現れる
  - ・所定外労働時間数もマイナスに振れる
  - ・新設住宅着工戸数が3か月連続のマイナス

#### 景気の先行き

- 単月では2か月連続で小幅な前月比マイナスとなるが、傾向としては改善の動きが続く
- 景気の先行きには、引き続き明るい動きが見られる

		平成25年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI一致指数	原指数	51.9	57.0	65.1	64.0	64.6	71.9
	前月差	▲ 6.2	5.1	8.1	▲ 1.1	0.6	7.3
	3か月平均	53.8	55.7	58.0	62.0	64.6	66.8
	前月差	▲ 0.7	1.9	2.3	4.0	2.6	2.2
CI先行指数	原指数	72.0	74.7	76.2	80.4	79.4	78.7
	前月差	▲ 1.9	2.7	1.5	4.2	▲ 1.0	▲ 0.7
	3か月平均	71.6	73.5	74.3	77.1	78.7	79.5
	前月差	1.0	1.9	0.8	2.8	1.6	0.8

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンボジット・インデックス、平成17年=100)

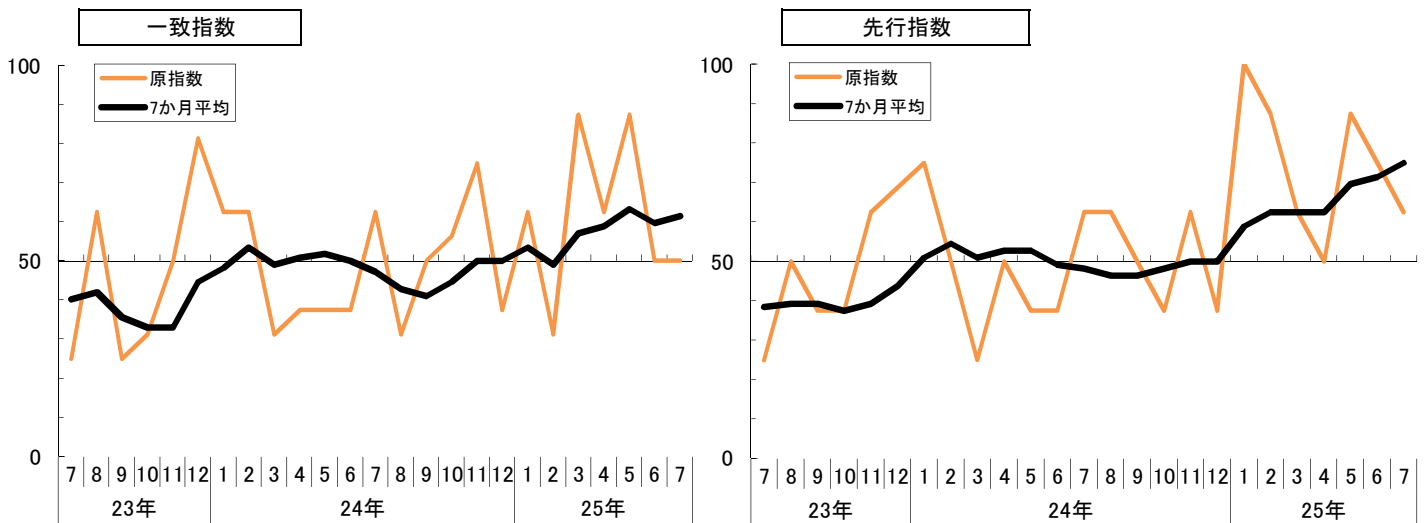


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 7月は50.0、7か月平均では61.6(5か月連続の50超)

【先行指数】 7月は62.5(3か月連続の50超)、7か月平均では75.0(7か月連続の50超)



		平成25年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
DI一致指数	原指数	31.3	87.5	62.5	87.5	50.0	<b>50.0</b>
	7か月平均	49.1	57.2	58.9	63.4	59.8	<b>61.6</b>
DI先行指数	原指数	87.5	62.5	50.0	87.5	75.0	<b>62.5</b>
	7か月平均	62.5	62.5	62.5	69.6	71.4	<b>75.0</b>

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンボジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)		先行指数(8系列)	
1 有効求人倍率	2 就職率	1 所定外労働時間数(製造業)	2 新規求人数
3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	3 生産財生産指数	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積(鉱工業用)	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	8 輸入通関実績	7 信用保証申込額(逆)	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



## 全体として引き続き弱い動き

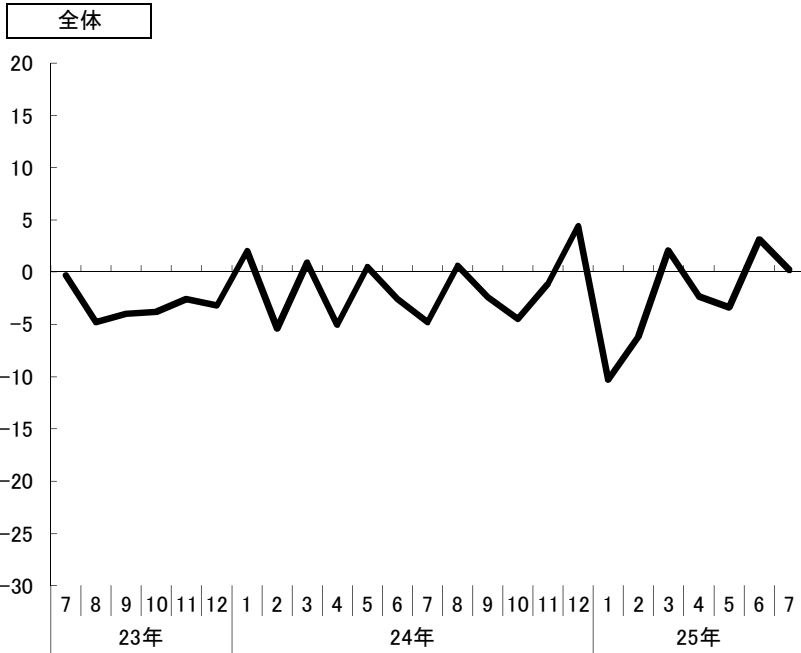
足元の消費は、大型小売店がほぼ横ばい圏内ながら、軽自動車的大幅増も乗用車全体では前年比マイナスが続く、ホームセンター・家電量販店がマイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱い動きが続いている

### 1 大型小売店

衣料品が落ち込むも、食料品が好調だったため、2か月連続の前年比プラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 結果概要

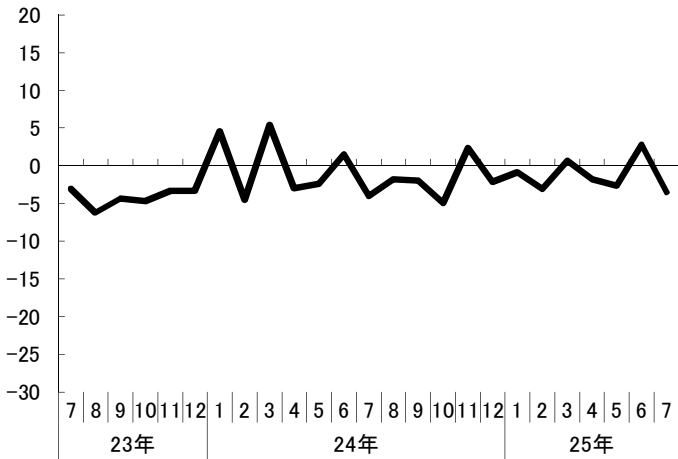
- 全体
  - ・7月は52億円、前年同月比0.2%増(2か月連続)
  - ・10品目中、5品目で前年を上回る
- 百貨店
  - ・7月は16億円、同3.5%減(2か月ぶり)
  - ・6品目で増も、主力の婦人服を中心に4品目で減少
- スーパー
  - ・7月は36億円、同1.9%増(2か月連続)
  - ・衣料品を中心に減少するも、主力の飲食料品が同5.3%増

#### 要因・先行き

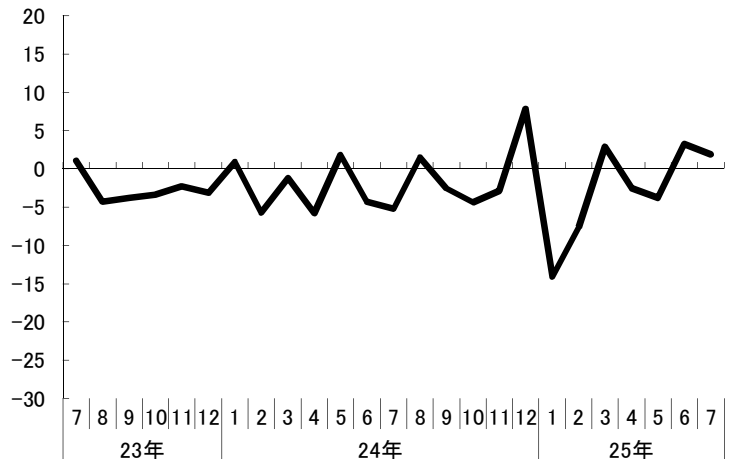
- 7月の要因
  - ・百貨店:6月に前倒したバーゲンセールの影響により、衣料が低調
  - ・スーパー:百貨店同様、衣料関係が低調だったが、主力の飲食料品が好調
- 基調・先行き
  - ・一進一退のなか、足元では全体で2か月連続の前年同月比プラスとなったが、全体として弱い動きが続く
  - ・先行きも横ばいないしやや減少していく見通し

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 指標解説

単位:百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

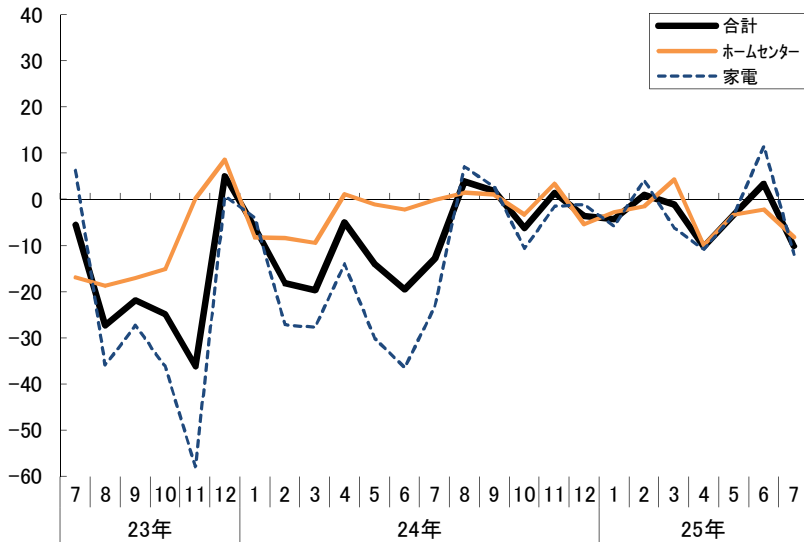
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成25年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	販売額	4,285	5,006	4,752	4,806	4,981	5,159
	前年同月比	▲ 6.2	2.1	▲ 2.3	▲ 3.4	3.1	0.2
百貨店	販売額	1,351	1,641	1,462	1,427	1,539	1,598
	前年同月比	▲ 3.1	0.7	▲ 1.8	▲ 2.6	2.8	▲ 3.5
スーパー	販売額	2,934	3,365	3,290	3,379	3,443	3,562
	前年同月比	▲ 7.6	2.9	▲ 2.5	▲ 3.8	3.2	1.9

## 2 ホームセンター・家電量販店 ホームセンター、家電ともに前年比マイナス

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・7月は30億円、前年同月比10.0%減
  - ・2か月ぶりのマイナス
- 業態別
  - ・ホームセンター:16億円、同8.1%減(4か月連続)
  - ・家電:15億円、同11.8%減(2か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 7月の要因
  - ・ホームセンター:月の後半がやや天候不順だったため、季節商品や園芸用品が伸び悩む
  - ・家電:ホームセンター同様、季節商品が伸び悩む
- 基調・先行き
  - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては横ばい圏内から下向きつつある
  - ・先行きは、金額自体も依然低水準となる見通し

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

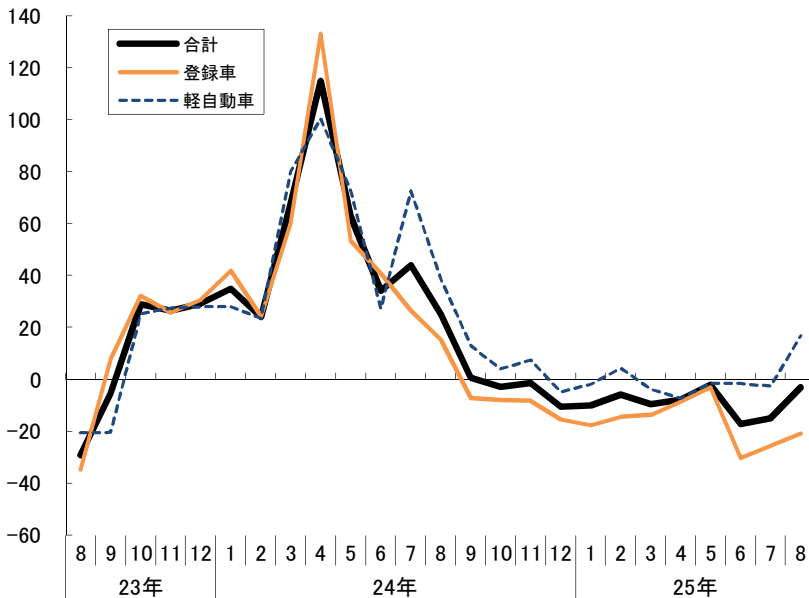
	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	1.1	▲ 1.0	▲ 10.2	▲ 3.2	3.4	▲ 10.0
ホームセンター	▲ 1.5	4.3	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 8.1
家電量販店	4.2	▲ 6.2	▲ 10.7	▲ 3.3	11.6	▲ 11.8

## 3 乗用車

軽自動車が増となるも、11か月連続の前年比マイナス

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・8月は1,608台、前年同月比3.1%減
  - ・11か月連続のマイナス
- 車種別
  - ・登録車:20.8%減(12か月連続;普通車9.9%減、小型車28.1%減)
  - ・軽自動車:17.0%増(6か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、軽自動車は前年の反動が薄れはじめ大幅増
  - ・小型車が、軽自動車の相次ぐ新型車や新モデル発売もありシェアを奪われる格好に
- 基調・先行き
  - ・エコカー補助金終了(前年9月21日)後は、軽自動車人気の下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移
  - ・先行きは、前年の反動の影響がなくなり、プラスに向かう可能性も

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。  
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 3.1
登録車	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 30.1	▲ 25.5	▲ 20.8
軽自動車	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.5	17.0

# 投資

Investment



## 持ち直しの動きが一服している

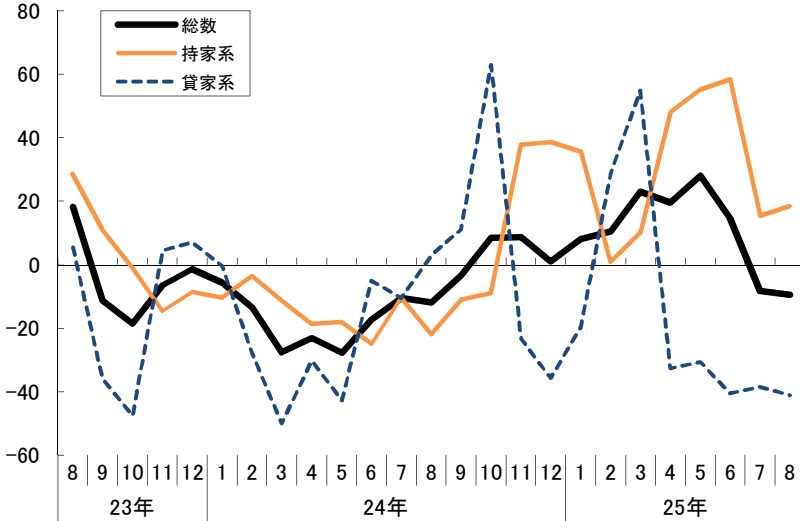
足元では、公共投資が順調に執行されている一方、住宅投資が貸家系を中心に低調、設備投資も前年の反動により単月・3か月平均ともに前年比マイナスとなるなど、全体として持ち直しの動きが一服している

### 1 住宅投資

単月では3か月ぶりの前年比プラス、3か月平均では2か月連続のマイナス

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

##### ○着工総数

- ・ 8月は193戸、前年同月比14.2%増
- ・ 3か月ぶりのプラス
- ・ 床面積は同30.8%増(2か月ぶり)
- ・ 3か月平均は同9.4%減(2か月連続)

##### ○各種別の動き

- ・ 持家系(持家・分譲住宅)は139戸、前年同月比36.3%増
- ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は54戸、同19.4%減

#### 要因・先行き

##### ○8月の要因

- ・ 持家系は、単月はプラスに転じ、3か月平均も前年比プラスを維持。貸家系はマイナスの傾向が続く

##### ○基調・先行き

- ・ 基調は持ち直しの動きが続いていたが、一服している
- ・ 当面は消費増税の議論に左右されると見られる

#### 指標解説

※8月分は県統計課による速報値

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	原数値	17.3	42.1	20.5	▲ 8.8	▲ 25.8	14.2
	3か月平均	23.1	19.6	28.1	14.8	▲ 8.3	▲ 9.4
持家系	原数値	32.1	108.1	24.8	46.8	▲ 11.4	36.3
	3か月平均	10.2	48.2	55.2	58.5	15.4	18.6
貸家系	原数値	▲ 26.9	▲ 58.5	9.3	▲ 47.8	▲ 46.6	▲ 19.4
	3か月平均	54.8	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 38.6	▲ 41.1

## BIZの 焦点



亀谷 寛 氏 [KBフクスケ鳥取工場長]

景気先読みコラム

### ストッキング生産の安定的推移と厳しいコスト上昇圧力

今シーズンのストッキング業界の生産動向は、春夏物・秋冬物ともにおおむね前年並みの水準で推移している。当工場では主力のストッキングのほか、タイツ、インナーなどを生産しているが、平成25年2~7月期は生産数量・生産額ともに前年同期比でほぼ横ばいだった。景気回復を実感できる状況ではないが、春夏物は生産計画をクリアし、8月までに計画数量の7割を生産する秋冬物も順調に進捗しており安定感はある。

ただ、一方でコスト上昇圧力が高まっている。当工場の同じ期間のコストが上昇したのも、中国などから仕入れる原材料や燃料となるC重油の価格高騰が響いたためで、コストダウンが目下の重要課題だ。為替相場が円高局面にあった昨年11月までは比較的安く海外調達できたが、このところの急速な円安傾向で調達環境は厳しさを増している。

明るい材料は、最近ストッキングを「薄手のタイツ」として着用する女性が増えつつあり、デザインの趣向が柄物から無地に変わってきたことで受注量が増加する傾向にあることだ。加えて円安基調で輸入品のコストが上昇し、当工場の優位性が増しつつある。こうしたことから、当工場では今年に入って合計40台の編み機を新たに導入した。人手を要する縫製部門では新規求人も予定している。付加価値の高い多種多様な製品に対応できる生産体制を整備して長期的な安定収益の確保を図るのが狙いだ。

当工場が鳥取の地で操業を始めてから今年で43年目、福助グループの一員となってから7年目を迎える。同グループの国内唯一の自社工場として、信頼に応えるものづくりのために今後も生産技術を磨いていきたい。

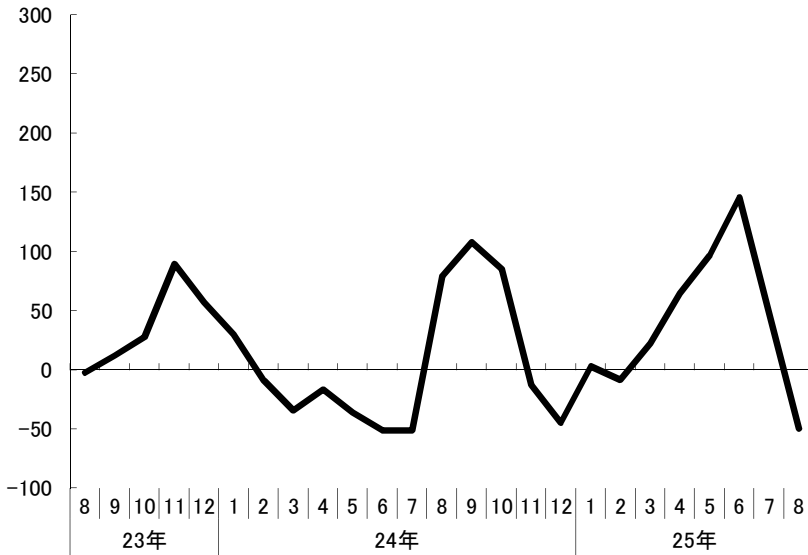
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

単月は2か月連続の前年比マイナスとなり、3か月平均もマイナスに転じる

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

#### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

#### 結果概要

- 工事総額
  - ・ 8月は11億円、前年同月比82.4%減
  - ・ 2か月連続の前年同月比マイナス
  - ・ 3か月平均は同49.5%減(6か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・ 製造業55.7%減、卸売・小売業211.0%増、医療・福祉92.8%減、その他のサービス業92.8%減

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ 卸・小売業で好調だったものの、主力の医療・福祉が前年の反動で低調だったため、全体として大幅なマイナス
  - ・ 主な工事：小売業用店舗新築(鳥取市)、福祉事業用建築物新築(琴浦町)
- 基調・先行き
  - ・ 1月以降、持ち直しの傾向が続いていたが、前月から一服している
  - ・ 先行きは、好調だった前年の反動減がしばらくつづくものと見られる

※8月分は県統計課による速報値

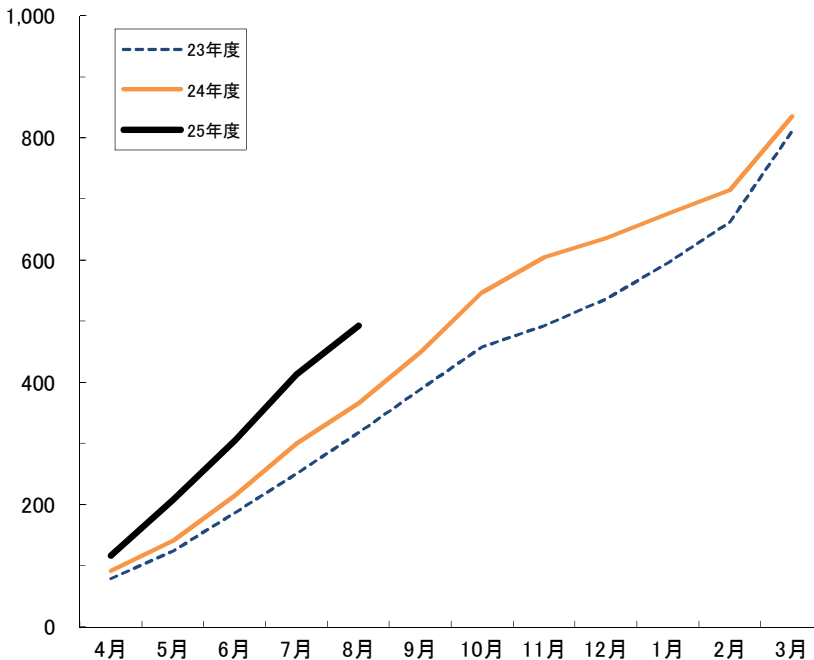
	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	▲ 3.3	184.7	78.8	153.5	▲ 25.8	▲ 82.4
3か月平均	22.5	64.6	97.2	145.9	46.8	▲ 49.5

## 3 公共投資

県が大幅に伸びたことなどにより、5か月連続の前年比プラス

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 指標解説

#### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

#### 結果概要

- 8月の公共工事の発注
  - ・ 発注件数229件、前年同月比4.1%増
  - ・ 請負金額80億円、同20.9%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・ 国25.3%減、県29.1%増、市町村16.1%減など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・ 中国地方整備局：鳥取西道路野坂川橋鋼上部工事
  - ・ 独立行政法人等：山陰労災病院第2放射線棟その他整備工事
  - ・ 鳥取県：県道猪ノ子国安線(源太橋)橋梁補強工事(上部工1工区)、天神川浄化センター電気設備工事その26(中央監視制御設備改築)

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ 金額は、国・市町村は減となったが、県が大幅増だったことにより全体として増加。独法の大型工事も全体を押し上げた
  - ・ 西日本全体では請負金額が前年同月比15.3%増(東日本は同4.0%増)
- 基調・先行き
  - ・ 今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え9月補正でも災害関連の大型の公共事業予算を組んでおり、昨年度と比べ増加が見込まれる

	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月額	120	117	91	98	107	80
年度累計額	836	117	208	306	413	493
同前年比(%)	3.1	27.6	47.6	41.4	37.6	34.6

# 生産

Production



## 低水準で横ばい圏内の動きが続くなか、プラスに振れる

足元の生産動向は、主要部門で電子部品・デバイスと一般機械、その他の部門では輸送機械が前月より増加したことにより、低水準かつ横ばい圏内の状態が続くなか、前月の大幅減からプラスに振れる

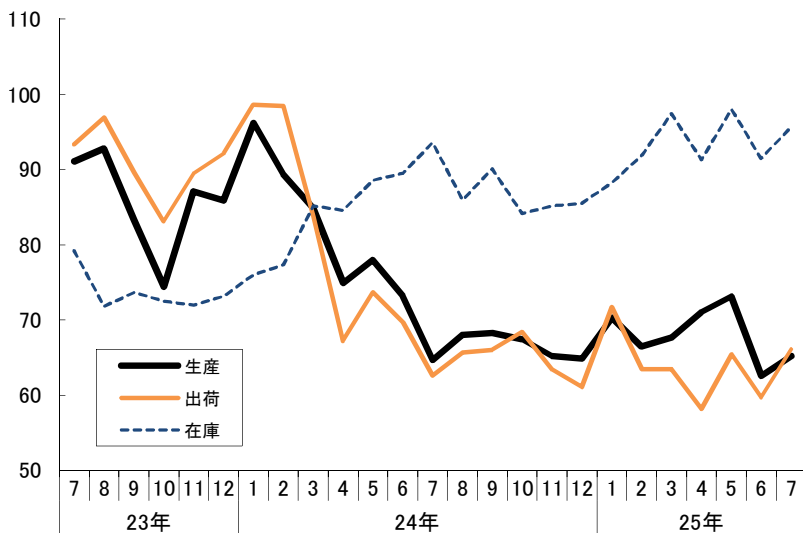
### 鉱工業生産動向

生産指数は2か月ぶりに前月比プラスとなったが、引き続き低水準

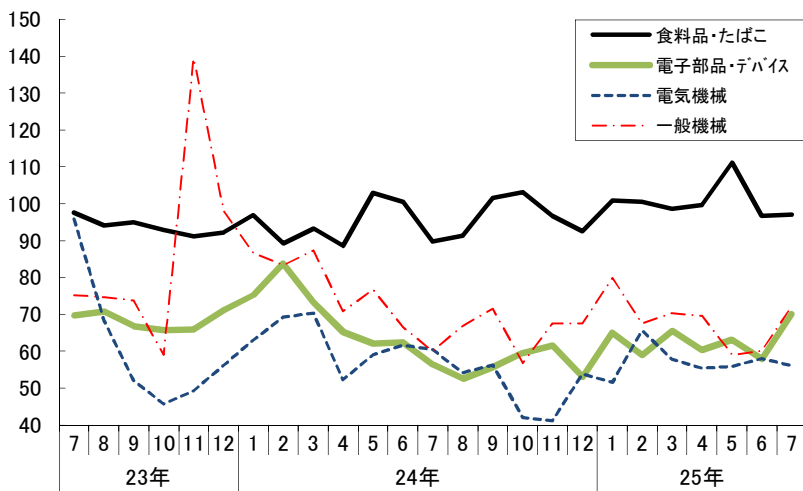
統計表p.16

#### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(7月)
  - ・生産指数65.2、前月比4.2%上昇
  - ・出荷指数66.1、前月比10.7%上昇
  - ・在庫指数95.6、前月比4.5%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比0.2%上昇
  - ・電子部品・デバイス:前月比20.9%上昇
  - ・電気機械:前月比3.3%低下
  - ・一般機械:前月比20.3%上昇

#### 要因

- 食料品
  - ・健康食品、冷凍水産食品で増加、その他の食料品で減少
- 電子部品・デバイス
  - ・液晶素子、その他の品目を中心に増加
- 電気機械
  - ・民生用電気機械器具で減少
- 一般機械
  - ・その他一般機械、金型、金属工作機械で増加
- その他
  - ・輸送機械:自動車部品で増加

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
  - ・足元では、前月の大幅減から増加に振れる
- 先行き
  - ・引き続き在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	生産指数	66.5	67.7	71.1	73.1	62.6	<b>65.2</b>
	前月比	▲ 5.4	1.8	5.0	2.8	▲ 14.4	<b>4.2</b>
	出荷指数	63.5	63.5	58.2	65.4	59.7	<b>66.1</b>
	前月比	▲ 11.4	0.0	▲ 8.3	12.4	▲ 8.7	<b>10.7</b>
	在庫指数	91.9	97.4	91.3	98.0	91.5	<b>95.6</b>
	前月比	4.2	6.0	▲ 6.3	7.3	▲ 6.6	<b>4.5</b>
食料品・たばこ	生産指数	100.6	98.6	99.7	111.2	96.8	<b>97.0</b>
	前月比	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1	11.5	▲ 12.9	<b>0.2</b>
電子部品・デバイス	生産指数	59.0	65.6	60.4	63.1	57.9	<b>70.0</b>
	前月比	▲ 9.2	11.2	▲ 7.9	4.5	▲ 8.2	<b>20.9</b>
電気機械	生産指数	65.7	57.8	55.3	55.9	57.9	<b>56.0</b>
	前月比	27.6	▲ 12.0	▲ 4.3	1.1	3.6	<b>▲ 3.3</b>
一般機械	生産指数	67.6	70.4	69.6	59.0	60.0	<b>72.2</b>
	前月比	▲ 15.3	4.1	▲ 1.1	▲ 15.2	1.7	<b>20.3</b>



# 雇用

Employment



## 改善の動きが続く

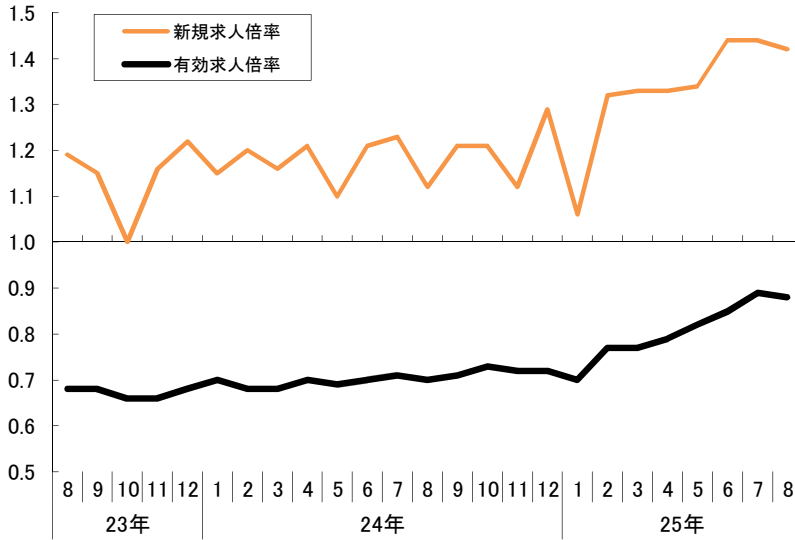
足元では、製造業における所定外労働時間が8か月連続で前年比プラスとなり、新規・有効求人倍率は若干の前月比マイナスに振れるも高い水準を維持しており、全体としては改善の動きが続いている

### 1 求人

有効・新規ともに前月比マイナスに振れたが、引き続き高水準を維持

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・ 8月は1.42倍、前月比0.02ポイントの低下
- 有効求人倍率
  - ・ 8月は0.88倍、前月比0.01ポイントの低下
  - ・ 4か月連続で0.8倍超の水準

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ 公務・その他などで新規求人がやや減少したことなどにより、求人倍率は前月比微減
- 基調・先行き
  - ・ 2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準を維持
  - ・ ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員については改善の動きが続いているものの、なお厳しさが残る

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	1.33	1.33	1.34	1.44	1.44	<b>1.42</b>
同前月比	0.01	0.00	0.01	0.10	0.00	<b>▲ 0.02</b>
有効求人倍率	0.77	0.79	0.82	0.85	0.89	<b>0.88</b>
同前月比	0.00	0.02	0.03	0.03	0.04	<b>▲ 0.01</b>

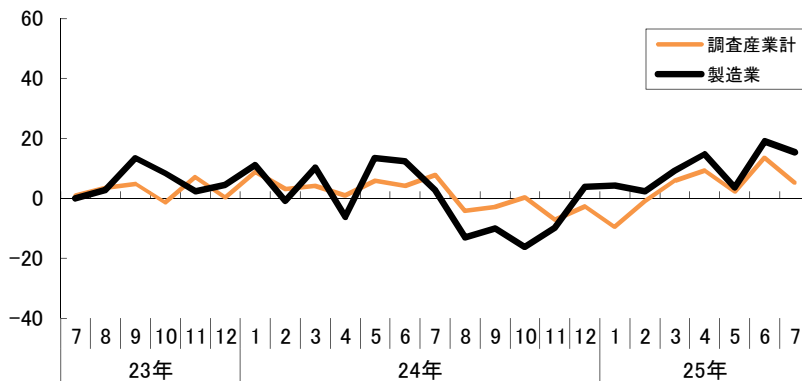
### 2 所定外労働

製造業は8か月連続、全産業では5か月連続の前年比プラス

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・ 7月は9.9時間
  - ・ 労働時間指数は前年同月比5.3%増(5か月連続)
- 製造業 同15.3%増(8か月連続)

#### 要因・先行き

- 7月の要因(製造業)
  - ・ 食料品・たばこ、輸送用機械器具など6業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・ 昨年末から前年比プラス基調が続く
  - ・ 先行きも、前年比プラス基調は続く見通したが、生産活動がなお低調なため、水準自体は低位で推移すると見られる

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
調査産業計(時間)	9.5	10.7	10.5	9.0	10.0	<b>9.9</b>
労働時間指数の同前年同月比(%)	<b>▲ 1.0</b>	5.9	9.3	2.3	13.6	<b>5.3</b>
うち製造業(%)	2.4	9.1	14.7	3.7	19.1	<b>15.3</b>

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for the Bird's Nest Prefecture CI Index (Monthly Value). It includes columns for leading, consistent, and lagging indicators, and their respective sub-indices like '1 所定外労働時間数' and '1 有効求人倍率'.

調査機関

県統計課

【注】 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

Comparison table between Bird's Nest Prefecture and National CI and DI indices. It shows data for 2023 and 2024, comparing local and national trends across different indicator categories.

調査機関

県統計課

内閣府

# 消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

大型小売店販売額																
鳥取県											全 国					
合 計			百 貨 店			ス ー パ ー			合 計		百 貨 店		ス ー パ ー			
		前年比		前年比		前年比		前年比	既存店	販売額	前年比	販売額	前年比			
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店									
	百万円	%		百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
23年	7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5
	8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	▲ 0.4	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
調査機関	県統計課											経済産業省				

ホームセンター・家電量販店販売額										
鳥 取 県										
合 計			ホ ー ム セ ン タ ー			家 電 量 販 店				
	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比			店舗数
	全店舗	%		全店舗	%		全店舗	%		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	
23年	7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲ 27.2	56	1,595	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
	10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
	2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
	3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
	6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
	7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
	8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
調査機関	中国経済産業局									

## 消費 (乗用車)

Personal Consumption

## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

## 乗用車新車新規登録台数

## 全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

## 投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
23年	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	193	14.2	21,602	30.8	139	36.3	18,789	45.6	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月						
調査機関		国土交通省					

## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
23年 8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,119	▲ 82.4	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	36	25	394	22
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
23年 8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
6月	5,259	25.6	5,080	4.4
7月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計 請負金額	国	独立行政法人		県		市町村		その他			
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額			
			件		百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
22年 8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

Main table showing production trends for mining and manufacturing industries from July 2023 to July 2025. It includes columns for production index, shipment index, and inventory index, with sub-columns for seasonally adjusted and original indices, and month-over/previous year percentages for both prefecture and national levels.

Detailed table for mining and manufacturing production trends (by industry type) for the prefecture, covering July 2023 to July 2025. It breaks down data into categories like food/tobacco, electronic components, electrical machinery, and general machinery.



雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	2.11	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.4	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.44	1.46	0.89	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.42	1.47	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.23	3,503	▲ 4.3		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

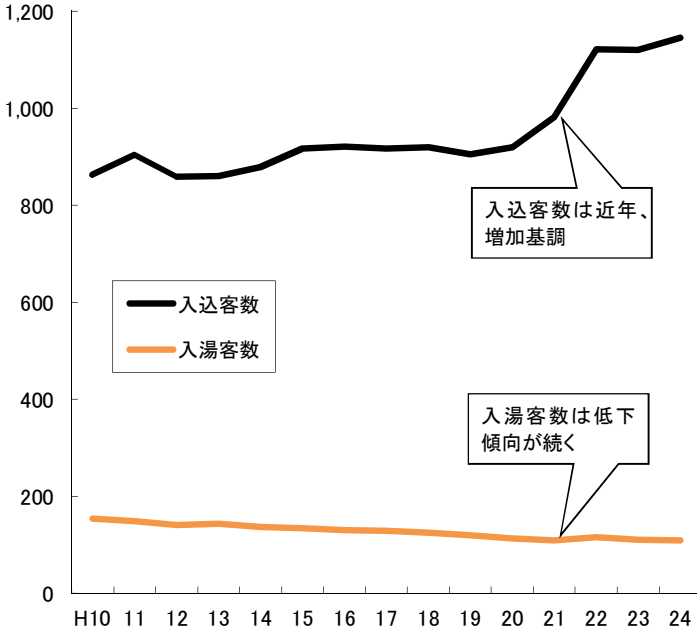
	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
調査機関	県統計課				厚生労働省		

## 今月の指標

## 温泉地入湯客数

県内温泉地入湯客数に見る出雲大社大遷宮の波及効果

【図1】鳥取県内の観光客入込客数等の推移(万人)

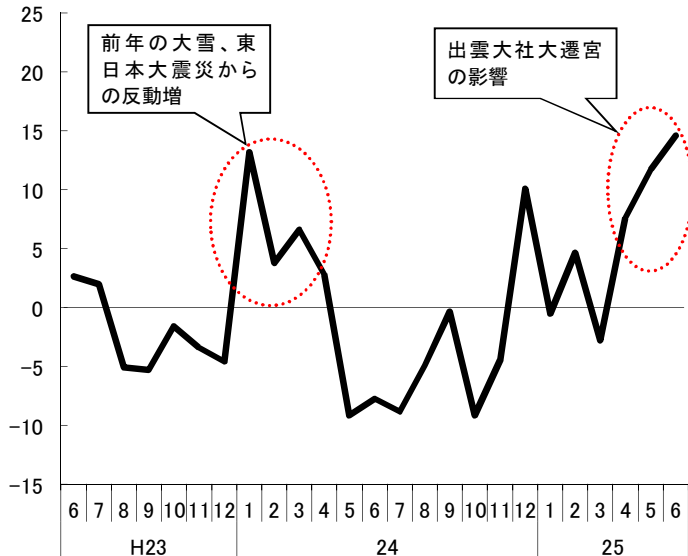


【出所】鳥取県観光政策課「鳥取県観光客入込動態調査」(以下同様)。

【注】入湯客数は入湯税により算出(以下同様)。

温泉地の内訳は、鳥取、吉岡、岩井、浜村、鹿野、はわい、東郷、三朝、関金、皆生(以下同様)。

【図2】鳥取県内の温泉地入湯客数の前年同月比の推移(%)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

これまで長期にわたり低迷が続いていた県内温泉地に変化の兆しが現れつつある。県観光政策課の調べによると、平成24年の各温泉地への入湯客数は前年比1.3%減で、2年連続のマイナス(図1参照)。平成11年以降、前年を上回ったのは平成12年と22年の2度だけで低下傾向から脱しきれないでいる。一方、観光客の入込客数は近年増加基調にあり、観光客の増加が温泉地の入湯客の伸びに結びついていなかった。

だが、今年は様相が異なる。6月の県内温泉地の入湯客数は前年比14.6%増と大きく上昇(図2参照)。この数年では最も高い伸び率となり、3か月連続で前年を上回った。

### 大遷宮で大量の宿泊需要が発生 「出雲特需」に県内温泉地も潤う

最大の要因は、出雲大社で行われている本殿改修に伴う「平成の大遷宮」の関連行事だ。60年に一度しかない「縁結びの神様の引越祝い」が巨大な集客力を発揮して、玉造温泉をはじめ出雲周辺の温泉地は軒並み盛況。山陰経済経営研究所の調べによると、6月の鳥根県内の主要温泉地宿泊人員は前年比70.8%増(速報値)にまで膨らんだ。出雲地域で大量に生じた宿泊需要が近隣にある皆生温泉など鳥取県内の温泉地にも波及したことが、鳥取県の好調な数字につながったと見られる。

7月以降も今年いっぱい堅調に推移すると予想され、平成25年の県内入湯客数は改善が期待できる。こうした機会をとらえて県内観光地の認知度を上げ、「出雲特需」後も高い水準を維持できるか、行政を含めた各関係者の手腕が問われそうだ。

### 私はこう見る



皆生温泉旅館組合  
事務局次長  
梅田 雅史 氏

皆生温泉が好調な第一の要因は、やはり出雲大社の大遷宮による集客効果だろう。ただ、皆生は玉造などの代替地ではなく、山陰周遊の旅行者が出雲大社の前後に水木しげるロードに立ち寄るケースも多いことから、その際に利便性の高い宿泊先として積極的に選ばれたと見ている。

加えて地元独自に展開したキャンペーンの成果もある。宿泊客を対象に抽選で鳥取和牛のステーキ肉をプレゼントしたり、近隣観光施設のクーポンをもれなく配布したりするもので、好評につき7月末までの予定を12月末までに延長した。

これらが松江・鳥取両自動車道の開通によるアクセスの改善とも相まって、海水浴で賑わう8月以外でも平日の稼働率を押し上げ、入湯客数の増加をもたらしたと考えている。今後も様々な取り組みでリピーターを増やし、来年以降も多くの来客を目指したい。